

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 博一

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理本部長 川辺 善生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理本部長 川辺 善生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
受注高	(百万円)	56,023	46,974	202,250
売上高	(百万円)	38,737	33,450	193,189
経常利益又は経常損失()	(百万円)	13	860	9,817
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失()	(百万円)	35	637	6,489
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	121	422	8,485
純資産額	(百万円)	89,268	91,067	94,278
総資産額	(百万円)	160,697	163,924	183,609
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失()	(円)	0.63	11.42	115.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	114.55
自己資本比率	(%)	55.4	55.4	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,939	3,585	18,529
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	390	24	3,384
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,724	3,931	7,518
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	40,951	44,465	44,779

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第98期第1四半期連結累計期間及び第99期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、長期ビジョン“Century 2025”で「質」と「信頼」をさらに高め、ステークホルダーの皆さまからもっと「選ばれる」会社を目指しております。当年度は、長期ビジョン“Century 2025”の最終フェーズである4カ年の中期経営計画“Century 2025”Phase3の初年度であり、Phase1の「質」を高める取り組み及びPhase2の「信頼」を高める取り組みを継続しつつ、社会のサステナビリティへの貢献や働き方改革、次世代に向けた投資など新たな施策を実施し、「選ばれ続ける企業」を目指してまいります。また、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しつつ、新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

2022年度第1四半期、すなわち当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績及び財政状態は、次のとおりとなりました。

（財政状態）

（単位：百万円）

	2021年度末 (前連結会計 年度末)	2022年度 第1四半期末 (当第1四半期 連結会計期間末)	増減	増減率	主な増減要因
流動資産	125,742	106,119	19,623	15.6%	季節的変動により、前年度末に比べ 完成工事未収入金等が減少
固定資産	57,866	57,805	61	0.1%	
総資産	183,609	163,924	19,685	10.7%	
流動負債	79,210	62,695	16,514	20.8%	季節的変動により、前年度末に比べ 工事未払金が減少
固定負債	10,121	10,161	39	0.4%	
負債計	89,331	72,856	16,474	18.4%	
純資産	94,278	91,067	3,210	3.4%	剰余金の配当による減少

(経営成績)

(単位：百万円)

	2021年度 第1四半期 (前第1四 半期連結 累計期間)	2022年度 第1四半期 (当第1四 半期連結 累計期間)	増減	増減率	主な増減要因
受注高	56,023	46,974	9,048	16.2%	次項<主要セグメント別経営成績>に 記載のとおりであります。
期末繰越受注高	158,962	164,262	5,299	3.3%	
売上高	38,737	33,450	5,287	13.6%	
売上総利益 (率)	4,661 (12.0%)	3,948 (11.8%)	713 (0.2%)	15.3%	
営業損失() (率)	278 (0.7%)	1,260 (3.8%)	982 (3.1%)	-	
経常損失() (率)	13 (0.0%)	860 (2.6%)	846 (2.6%)	-	
親会社株主に帰属 する四半期純損失 () (率)	35 (0.1%)	637 (1.9%)	602 (1.8%)	-	

(注) 各損益項目の率は、売上高に対する利益率を表しております。

<主要セグメント別経営成績>

○建築設備事業

(単位：百万円)

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等で構成されております。

受注高は、前年同期と同水準となりましたが、前年同期に複数の大型工事の売上があった影響等により減収減益となりました。

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減	増減率
受注高	38,022	38,867	844	2.2%
売上高	31,820	26,516	5,304	16.7%
セグメント利益 (は損失)	23	893	917	-

○機械システム事業

(単位：百万円)

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

前期からの繰越工事が減少したこと等により減収となり、セグメント損失は悪化しました。

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減	増減率
受注高	3,096	2,445	650	21.0%
売上高	2,192	1,498	693	31.7%
セグメント利益 (は損失)	74	285	210	-

○環境システム事業

(単位：百万円)

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は、主に前年同期に大型の維持管理業務を受託及び廃棄物処理施設を受注したことによる反動等で減少いたしましたが、前期からの繰越工事が進捗したこと等により増収となり、セグメント損失は改善しました。

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減	増減率
受注高	14,393	5,136	9,256	64.3%
売上高	4,120	4,815	695	16.9%
セグメント利益 (は損失)	527	274	252	-

○不動産事業

(単位：百万円)

主に保有不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行っております。
テナント賃貸収入が増加し、増収となりました。

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	増減	増減率
受注高	595	614	18	3.1%
売上高	595	614	18	3.1%
セグメント利益	252	245	7	2.9%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末におけるキャッシュ・フロー（C/F）の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	当四半期C/Fの増減要因
現金及び現金同等物期首残高	37,087	44,779	
営業活動C/F	7,939	3,585	売上債権の回収が進んだこと等によるものであります。
投資活動C/F	390	24	有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。
財務活動C/F	3,724	3,931	主に短期・長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。
現金及び現金同等物に係る換算差額など	39	56	
現金及び現金同等物四半期末残高	40,951	44,465	

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は3億2百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,661,156	59,661,156	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	59,661,156	59,661,156		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		59,661,156		8,105		4,181

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,736,900	557,369	
単元未満株式	普通株式 23,856		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	59,661,156		
総株主の議決権		557,369	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	3,900,400		3,900,400	6.54
計		3,900,400		3,900,400	6.54

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は3,790,458株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,779	42,465
受取手形	595	553
電子記録債権	7,124	6,933
完成工事未収入金等	39,412	24,528
契約資産	19,629	14,805
有価証券	5,999	5,999
未成工事支出金	2,921	3,813
原材料及び貯蔵品	756	796
その他	6,541	6,243
貸倒引当金	17	21
流動資産合計	125,742	106,119
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	43,830	43,845
減価償却累計額	34,123	34,374
建物・構築物(純額)	9,707	9,471
機械、運搬具及び工具器具備品	2,028	2,056
減価償却累計額	1,630	1,662
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	398	394
土地	3,085	3,085
リース資産	542	552
減価償却累計額	230	253
リース資産(純額)	311	299
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	13,504	13,250
無形固定資産		
その他	1,255	1,341
無形固定資産合計	1,255	1,341
投資その他の資産		
投資有価証券	30,447	30,507
長期貸付金	73	55
退職給付に係る資産	6,303	6,373
敷金及び保証金	1,466	1,467
保険積立金	1,252	1,221
繰延税金資産	821	847
その他	3,160	3,160
貸倒引当金	419	420
投資その他の資産合計	43,106	43,213
固定資産合計	57,866	57,805
資産合計	183,609	163,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,588	2,268
工事未払金	37,932	27,374
短期借入金	8,885	7,852
リース債務	94	93
未払法人税等	2,659	145
契約負債	14,754	17,099
賞与引当金	4,143	1,621
役員賞与引当金	234	60
完成工事補償引当金	1,289	1,316
工事損失引当金	9	-
その他	6,617	4,863
流動負債合計	79,210	62,695
固定負債		
長期借入金	320	235
リース債務	325	308
退職給付に係る負債	2,581	2,870
関係会社事業損失引当金	440	440
繰延税金負債	670	446
その他	5,784	5,861
固定負債合計	10,121	10,161
負債合計	89,331	72,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	75,097	71,635
自己株式	5,243	5,095
株主資本合計	82,140	78,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,116	12,213
繰延ヘッジ損益	5	13
為替換算調整勘定	19	65
退職給付に係る調整累計額	265	223
その他の包括利益累計額合計	11,827	12,042
新株予約権	310	199
純資産合計	94,278	91,067
負債純資産合計	183,609	163,924

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	38,121	32,814
不動産事業等売上高	616	635
売上高合計	38,737	33,450
売上原価		
完成工事原価	33,739	29,143
不動産事業等売上原価	336	358
売上原価合計	34,075	29,502
売上総利益		
完成工事総利益	4,381	3,670
不動産事業等総利益	280	277
売上総利益合計	4,661	3,948
販売費及び一般管理費	4,940	5,209
営業損失()	278	1,260
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	273	306
その他	81	149
営業外収益合計	358	459
営業外費用		
支払利息	28	25
その他	65	34
営業外費用合計	94	59
経常損失()	13	860
特別利益		
投資有価証券売却益	2	25
特別利益合計	2	25
特別損失		
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純損失()	15	835
法人税、住民税及び事業税	26	111
法人税等調整額	5	308
法人税等合計	20	197
四半期純損失()	35	637
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	35	637
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	97
繰延ヘッジ損益	0	8
為替換算調整勘定	48	85
退職給付に係る調整額	47	41
その他の包括利益合計	156	215
四半期包括利益	121	422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121	422
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	15	835
減価償却費	395	366
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	2
賞与引当金の増減額(は減少)	2,204	2,521
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	310	277
受取利息及び受取配当金	277	309
支払利息	28	25
投資有価証券売却損益(は益)	2	25
投資有価証券評価損	4	-
売上債権の増減額(は増加)	18,219	19,979
未成工事支出金の増減額(は増加)	542	886
仕入債務の増減額(は減少)	6,924	10,890
契約負債の増減額(は減少)	2,579	2,338
その他の流動負債の増減額(は減少)	21	1,721
その他	2,726	250
小計	8,818	6,049
利息及び配当金の受取額	278	311
利息の支払額	24	21
コミットメントフィーの支払額	10	-
法人税等の支払額	1,122	2,757
法人税等の還付額	-	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,939	3,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,000	5,000
有価証券の償還による収入	4,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	298	92
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	4	109
貸付金の回収による収入	4	3
無形固定資産の取得による支出	169	162
保険積立金の払戻による収入	-	50
その他	73	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	390	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	775	770
長期借入金の返済による支出	347	347
自己株式の取得による支出	0	-
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	49	24
配当金の支払額	2,552	2,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,724	3,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	56
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,864	313
現金及び現金同等物の期首残高	37,087	44,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 40,951	1 44,465

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社への出資者に対する出資額等の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	33百万円	35百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期にかけて工事の完成が集中することや工事進捗が急進する傾向にあるため、各四半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
現金預金勘定	39,951百万円	42,465百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	999	1,999
現金及び現金同等物	40,951	44,465

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,552	45.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額45円00銭には、特別配当10円00銭を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,788	50.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額50円00銭には、特別配当15円00銭を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,804	2,187	4,117	594	38,704	33	38,737	-	38,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	4	3	0	24	81	106	106	-
計	31,820	2,192	4,120	595	38,728	114	38,843	106	38,737
セグメント利益又は 損失()	23	74	527	252	325	9	335	321	13

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額321百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益232百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額84百万円、各セグメントに帰属する投資有価証券評価損を特別損失に計上したことによる調整額3百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,497	1,497	4,811	613	33,420	30	33,450	-	33,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	0	4	0	24	84	108	108	-
計	26,516	1,498	4,815	614	33,444	114	33,559	108	33,450
セグメント利益又は 損失()	893	285	274	245	1,208	15	1,224	363	860

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額363百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益303百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額60百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
ビル空調衛生	10,792	-	-	-	10,792	-	10,792
産業空調	13,956	-	-	-	13,956	-	13,956
電気	5,037	-	-	-	5,037	-	5,037
ファシリティシステム	2,034	-	-	-	2,034	-	2,034
機械システム	-	2,192	-	-	2,192	-	2,192
環境システム	-	-	4,120	-	4,120	-	4,120
その他	-	-	-	-	-	114	114
顧客との契約から生じる収益	31,820	2,192	4,120	-	38,133	114	38,248
その他の収益	-	-	-	595	595	-	595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	4	3	0	24	81	106
外部顧客への売上高	31,804	2,187	4,117	594	38,704	33	38,737

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
ビル空調衛生	11,126	-	-	-	11,126	-	11,126
産業空調	9,730	-	-	-	9,730	-	9,730
電気	3,880	-	-	-	3,880	-	3,880
ファシリティシステム	1,779	-	-	-	1,779	-	1,779
機械システム	-	1,498	-	-	1,498	-	1,498
環境システム	-	-	4,815	-	4,815	-	4,815
その他	-	-	-	-	-	114	114
顧客との契約から生じる収益	26,516	1,498	4,815	-	32,830	114	32,944
その他の収益	-	-	-	614	614	-	614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	0	4	0	24	84	108
外部顧客への売上高	26,497	1,497	4,811	613	33,420	30	33,450

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	0.63円	11.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	35	637
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	35	637
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,741	55,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

三機工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 置 重 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 秀 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。